

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	1,087,323	1,292,182	261,235	275,688	1,650,174
経常利益又は経常損失() (千円)	18,829	104,350	29,311	48,279	133,810
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	89,465	53,164	19,370	30,839	22,883
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数(株)	-	-	40,900	40,900	40,900
純資産額(千円)	-	-	2,082,945	2,100,652	2,147,177
総資産額(千円)	-	-	2,631,902	2,814,265	2,862,305
1株当たり純資産額(円)	-	-	51,430.76	51,867.96	53,016.72
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	2,209.02	1,312.71	478.29	761.47	565.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1,000	1,000	-	-	2,000
自己資本比率(%)	-	-	79.1	74.6	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,240	464,761	-	-	406,814
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,301	6,710	-	-	126,606
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,821	79,151	-	-	141,457
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,535,679	1,917,243	1,524,922
従業員数(人)	-	-	120	120	119

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第23期第3四半期累計期間、第23期第3四半期会計期間、第24期第3四半期会計期間、第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数には、使用人兼務役員は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	120	(26)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

4. 臨時従業員が第3四半期会計期間において17名増加したのは、主にシステムサポート部門の代行入力作業及びデータメンテナンス作業の増加によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	133,464	94.7
システムサポート(千円)	142,224	118.2
合計(千円)	275,688	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション	274,090	139.6	280,308	310.4
システムサポート	139,416	100.5	11,057	51.6
合計	413,506	123.4	291,365	260.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション(千円)	133,464	94.7
システムサポート(千円)	142,224	118.2
合計(千円)	275,688	105.5

- (注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前第3四半期会計期間の信組情報サービス(株)及び当第3四半期会計期間の(株)しんきん情報サービスにつきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
信組情報サービス(株)	-	-	29,404	10.7
(株)しんきん情報サービス	43,499	16.7	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済については、景気悪化状況から持ち直し、自立的回復への基盤が整いつつある状況でしたが、ギリシャが財政危機の発覚から5月には欧州中央銀行やIMFの支援を受けることとなり、世界的な株価下落が生じました。我が国でも急激な株価下落から金融市場は不安定な状況が続き、雇用情勢も厳しさが残っておりますが、一方では輸出の緩やかな回復や生産の持ち直しから企業収益は改善し、個人消費も持ち直しております。

金融業界におきましては、企業倒産の減少などから経常増益又は黒字を達成する先が多く、著しい回復が見られませんが、銀行貸出残高は8ヶ月連続で前年同月比減少するなど、本格的な回復には至っておりません。しかしながら、当社の主要販売先である金融機関は業績の改善を受け、設備投資意欲は回復しつつある状況です。

当第3四半期会計期間の売上高につきましては、バージョンアップした「決算書リーディングシステム」の他「貸倒実績率算定システム」は前年同期を下回ったものの、主力の「担保不動産評価管理システム」や「法人格付システム」、「自己査定支援システム」は増収となりました。損益につきましては、増収となったものの、研究開発費の増加により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は275,688千円（前年同期比5.5%増）、営業損失は50,182千円（前年同期は31,436千円の営業損失）、経常損失は48,279千円（前年同期は29,311千円の経常損失）、四半期純損失は30,839千円（前年同期は19,370千円の四半期純損失）となりました。

システムインテグレーション事業

主力の「担保不動産評価管理システム」や「法人格付システム」、「自己査定支援システム」は前年同期を上回る売上高をあげましたが、昨年にバージョンアップして売上高を伸ばした「契約書作成支援システム」は、当期はその反動から前年同期比減となったほか、「決算書リーディングシステム」や「貸倒実績率算定システム」も前年同期を下回りました。この結果、システムインテグレーション事業の売上高は133,464千円（前年同期比5.3%減）、売上高構成比は48.4%となりました。

システムサポート事業

「担保不動産評価管理システム」の新規売上高があったため、担保代行入力の増収があったほか、これまで伸び続けてきたシステム販売から発生するメンテナンス売上高も前年同期比増収となり、システムサポート事業の売上高は142,224千円（前年同期比18.2%増）、売上高構成比は51.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末より68,476千円減少し2,104,608千円となりました。これは主に現金及び預金が前期末の売上債権の回収等により増加した一方、売掛金、たな卸資産、未収還付法人税等がそれぞれ減少したことによります。

固定資産は前事業年度末より20,437千円増加し709,657千円となりました。これは主に繰延税金資産の増加及び投資有価証券の減少によるものであります。この結果、資産合計は前事業年度末より48,039千円減少し2,814,265千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末より1,514千円減少し713,613千円となりました。これは主に未払金、未払法人税等の増加及び買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末より46,524千円減少し、2,100,652千円となりました。これは主にその他利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べて266,250千円増加し、1,917,243千円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は303,539千円(前年同期比1,380.4%増)となりました。これは主に税引前四半期純損失48,073千円の計上や、法人税等の支払43,516千円等により資金が減少した一方で、売上債権の回収205,832千円、前受収益の増加152,260千円、未払金の増加額69,601千円等により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,625千円(前年同期比57.2%減)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入2,885千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38,913千円(前年同期比0.0%減)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、他社との製品上の競争において、より優位な地位を占めるための努力を継続していく必要があるため、新製品・システムの研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期会計期間におきましては、主に既存システムのバージョンアップに注力し、研究開発活動の金額は60,924千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株制度は採用 していません。
計	40,900	40,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	40,900	-	326,625	-	365,175

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	57,500	54,000	53,200	57,000	55,500	64,900	73,500	69,200	61,500
最低（円）	52,000	48,050	49,350	53,800	51,500	54,400	62,100	52,900	58,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,243	1,524,922
売掛金	144,998	423,575
仕掛品	18,993	68,198
繰延税金資産	2,721	-
未収収益	9,128	11,776
未収消費税等	-	23,637
未収還付法人税等	-	109,787
その他	11,755	11,698
貸倒引当金	232	511
流動資産合計	2,104,608	2,173,084
固定資産		
有形固定資産	2 87,710	2 94,566
無形固定資産		
ソフトウェア	14,293	20,830
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	15,409	21,946
投資その他の資産		
投資有価証券	403,988	430,600
差入保証金	67,066	67,066
繰延税金資産	97,042	36,600
会員権	38,440	38,440
投資その他の資産合計	606,537	572,707
固定資産合計	709,657	689,220
資産合計	2,814,265	2,862,305

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,620	164,888
未払金	134,102	94,701
未払消費税等	3 13,820	-
未払法人税等	78,988	-
繰延税金負債	-	7,369
前受収益	250,832	241,119
賞与引当金	17,118	42,184
製品保証引当金	987	6,239
その他	12,913	8,000
流動負債合計	551,383	564,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,229	150,623
固定負債合計	162,229	150,623
負債合計	713,613	715,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	20,138	43,007
繰越利益剰余金	1,551,096	1,556,062
利益剰余金合計	1,573,050	1,600,886
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,209,359	2,237,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,707	90,017
評価・換算差額等合計	108,707	90,017
純資産合計	2,100,652	2,147,177
負債純資産合計	2,814,265	2,862,305

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,087,323	1,292,182
売上原価	608,474	690,213
売上総利益	478,849	601,969
販売費及び一般管理費	420,516	506,919
営業利益	58,332	95,049
営業外収益		
受取利息	1,712	1,163
受取配当金	198	198
有価証券利息	7,029	4,241
法人税等還付加算金	-	3,207
その他	81	490
営業外収益合計	9,022	9,301
営業外費用		
複合金融商品評価損	48,525	-
営業外費用合計	48,525	-
経常利益	18,829	104,350
特別利益		
貸倒引当金戻入額	755	278
特別利益合計	755	278
特別損失		
固定資産除売却損	88	1,139
投資有価証券評価損	52,086	-
特別損失合計	52,175	1,139
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	32,590	103,489
法人税、住民税及び事業税	12,890	121,110
法人税等調整額	43,983	70,785
法人税等合計	56,874	50,325
四半期純利益又は四半期純損失()	89,465	53,164

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	261,235	275,688
売上原価	139,928	141,344
売上総利益	121,307	134,344
販売費及び一般管理費	152,744	184,526
営業損失()	31,436	50,182
営業外収益		
受取利息	534	394
受取配当金	99	99
有価証券利息	1,490	1,399
その他	1	9
営業外収益合計	2,125	1,902
経常損失()	29,311	48,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89	205
特別利益合計	89	205
特別損失		
固定資産除売却損	32	-
特別損失合計	32	-
税引前四半期純損失()	29,254	48,073
法人税、住民税及び事業税	9,758	5,297
法人税等調整額	124	11,936
法人税等合計	9,883	17,234
四半期純損失()	19,370	30,839

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	32,590	103,489
減価償却費	19,684	13,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	755	278
賞与引当金の増減額(は減少)	42,096	25,066
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,324	5,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,264	11,606
受取利息及び受取配当金	8,940	5,603
複合金融商品評価損	48,525	-
投資有価証券評価損益(は益)	52,086	-
有形固定資産除売却損益(は益)	88	1,139
売上債権の増減額(は増加)	755,081	278,577
たな卸資産の増減額(は増加)	50,881	49,204
未収消費税等の増減額(は増加)	16,277	23,637
その他の流動資産の増減額(は増加)	547	3,402
仕入債務の増減額(は減少)	38,159	122,268
未払金の増減額(は減少)	25,486	37,552
未払消費税等の増減額(は減少)	21,278	13,820
前受収益の増減額(は減少)	7,167	9,713
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,393	3,832
小計	793,451	391,222
利息及び配当金の受取額	10,577	4,793
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	388,788	68,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,240	464,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	28,754	-
有形固定資産の取得による支出	576	1,753
有形固定資産の売却による収入	-	2,528
無形固定資産の取得による支出	9,218	2,206
投資有価証券の売却及び償還による収入	108,419	8,175
その他	78	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,301	6,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	139,821	79,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,821	79,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,720	392,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,959	1,524,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,679	1,917,243

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上方法については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の売上高は10,968千円増加し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ7,593千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)												
<p>1. 当座借越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,156千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	110,000千円	<p>1. 当座借越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 79,344千円</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	110,000千円
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	110,000千円												
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	110,000千円												

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93,585千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>98,332</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,462</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,264</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>34,343</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,495</td> </tr> </table>	役員報酬	93,585千円	給料手当	98,332	賞与引当金繰入額	20,462	役員退職慰労引当金繰入額	12,264	旅費交通費	34,343	賃借料	32,495	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>88,806千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>92,605</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,019</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,606</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,379</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,469</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>137,515</td> </tr> </table>	役員報酬	88,806千円	給料手当	92,605	賞与引当金繰入額	21,019	役員退職慰労引当金繰入額	11,606	旅費交通費	28,379	賃借料	32,469	研究開発費	137,515
役員報酬	93,585千円																										
給料手当	98,332																										
賞与引当金繰入額	20,462																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,264																										
旅費交通費	34,343																										
賃借料	32,495																										
役員報酬	88,806千円																										
給料手当	92,605																										
賞与引当金繰入額	21,019																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,606																										
旅費交通費	28,379																										
賃借料	32,469																										
研究開発費	137,515																										

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,590千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>34,365</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>11,686</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,830</td> </tr> </table>	役員報酬	29,590千円	給料手当	34,365	賞与引当金繰入額	2,946	役員退職慰労引当金繰入額	3,868	旅費交通費	11,686	賃借料	10,830	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,590千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>33,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,040</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>9,199</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,818</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>60,924</td> </tr> </table>	役員報酬	29,590千円	給料手当	33,459	賞与引当金繰入額	5,040	役員退職慰労引当金繰入額	3,868	旅費交通費	9,199	賃借料	10,818	研究開発費	60,924
役員報酬	29,590千円																										
給料手当	34,365																										
賞与引当金繰入額	2,946																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,868																										
旅費交通費	11,686																										
賃借料	10,830																										
役員報酬	29,590千円																										
給料手当	33,459																										
賞与引当金繰入額	5,040																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,868																										
旅費交通費	9,199																										
賃借料	10,818																										
研究開発費	60,924																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,535,679千円	現金及び預金勘定 1,917,243千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,535,679千円	現金及び現金同等物 1,917,243千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,900株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 400株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月22日	利益剰余金
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	152,250	128,505	23,744
その他	-	-	-
(3) その他	368,599	275,482	93,116
合計	520,849	403,988	116,861

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	51,867.96円	1株当たり純資産額	53,016.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,100,652	2,147,177
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,100,652	2,147,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式数(株)	40,500	40,500

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 2,209.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 1,312.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	89,465	53,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	89,465	53,164
期中平均株式数(株)	40,500	40,500

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 478.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 761.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	19,370	30,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	19,370	30,839
期中平均株式数(株)	40,500	40,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 40,500千円
(ロ) 1株当たりの金額 1,000円00銭

(八) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月11日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社情報企画
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。